

平成 27 年度事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 パシフィカ・ルネサンス

1. 平成 27 年度の活動の概要

NPO 法人設立から 2 年目となり、ミクロネシア連邦ポーンペイ州とヤップ州における現地での活動とオセアニア島嶼国の人々を対象としたインターネットでの情報提供や協働を中心に継続的に行った。特にオセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業とオセアニアの関連機関・団体への技術協力事業に力を入れて活動した。当 NPO の本来の目的たる事業は順調に行われており、計画していたポーンペイ州での新たな事業の準備も来年度開始に向けて着々と進んでいる。当 NPO はまだ財政・人力的に十分とは言えないため、ミッションに賛同するオセアニアの団体や個人との連携の道を探っており、私達の活動の他地域への拡大や波及効果を狙っている。ただ広報活動も少しずつ実を結びつつあるが、NPO の厳しい財政状況は変わらず、今後継続的な活動を行うために更なる努力が必要である。

2. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に掛かる事業

①オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業

◆ポーンペイ州での口承伝承の記録

昨年度に引き続き、代表理事・長岡拓也はポーンペイ州の島々において消滅しつつある口承伝承を老人からビデオにより記録し、その語りの動画をインターネットで配信するプロジェクトを行うため、平成 27 年 9 月末から平成 28 年 3 月初めまでポーンペイ島に滞在した。期間中、ポーンペイ本島在住の離島の住民からの記録を行うとともに、平成 27 年 11 月には、政府の貨客船で南部の離島（シャプアーフィック・ヌクオロ・カピングマランギ）、平成 28 年 2 月には東部の離島（モキッロ・ピングラップ）を訪れ、記録を行った（図 1・2）。



図 1. ピングラップ人への聞き取り



図 2. ヌクオロ人への聞き取り

記録した語りの動画は、ポーンペイとともに米国在住（ミクロネシア連邦全人口の 3 分の 1 が出稼ぎに出ている）のポーンペイ人が見ることができるように、NPO のユーチューブ・チャンネル (https://www.youtube.com/channel/UCnmyAfrAD0u4MpUF9_jLg_jag) で公開している。今年度は 41, 213

回、1日平均112.9回の視聴があった（図3）。語りの動画を含めこのチャンネルで公開している動画は、ミクロネシア連邦に関連するものばかりであるため、視聴者もミクロネシア人が中心になっていると思われ、米国65%・ミクロネシア連邦9.5%・米領グアム8.5%で全体の73%を占める。

収支実績：収益0円、費用1,344,220円



図3. 今年度のNPOユーチューブ・チャンネルの日別視聴回数

◆フェイスブック・ページを利用した伝統文化・歴史に関する情報の発信

平成26年5月に開設したNPOのフェイスブック・ページ（以下「FBページ」、<http://www.facebook.com/PasifikaRenaissance>）では、毎週1回程度オセアニアの伝統文化・歴史に関する情報やNPOの活動について英語と日本語で発信している。事業年度末の段階で5264人（昨年度末2677人）がファンとして登録しており（図4）、このファン数は、オセアニア地域の文化的分野で活動している組織の中では有数の数となっている。内訳としては、多くのミクロネシア人が出稼ぎに行っている米国・米領グアムで52%、ミクロネシア連邦が6%、日本が6%、その他オセアニア諸国で24%となっている（図5）。

またこのFBページへの投稿より広い内容を投稿したり、オセアニアの人々自身による情報・意見交換への参加を促進したりできるように、平成27年3月に開設したフェイスブック・グループ（<https://www.facebook.com/groups/1424775454486112/>）も、事業年度末で2856人（昨年度末1011人）がメンバーとして登録しており、活発に活用されている。

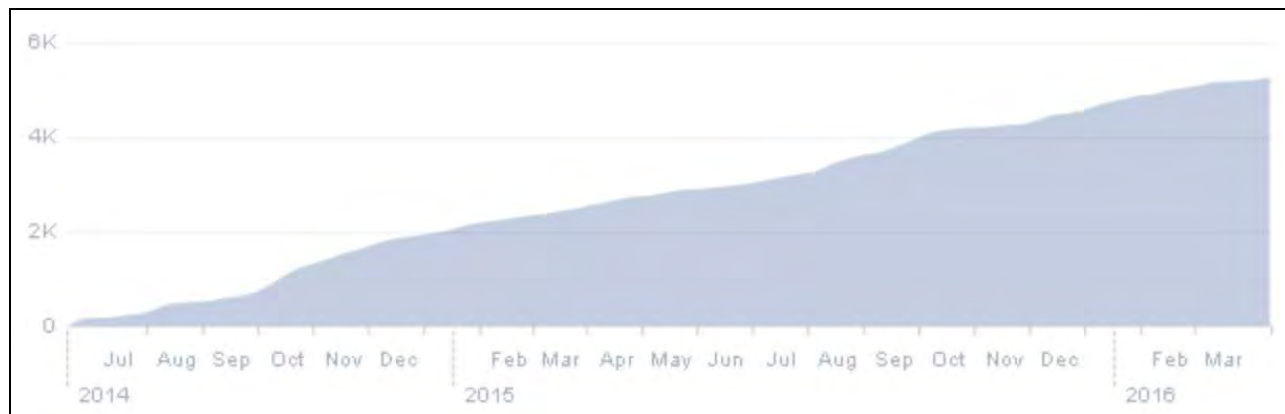


図4. NPOのFBページのファン数の増加

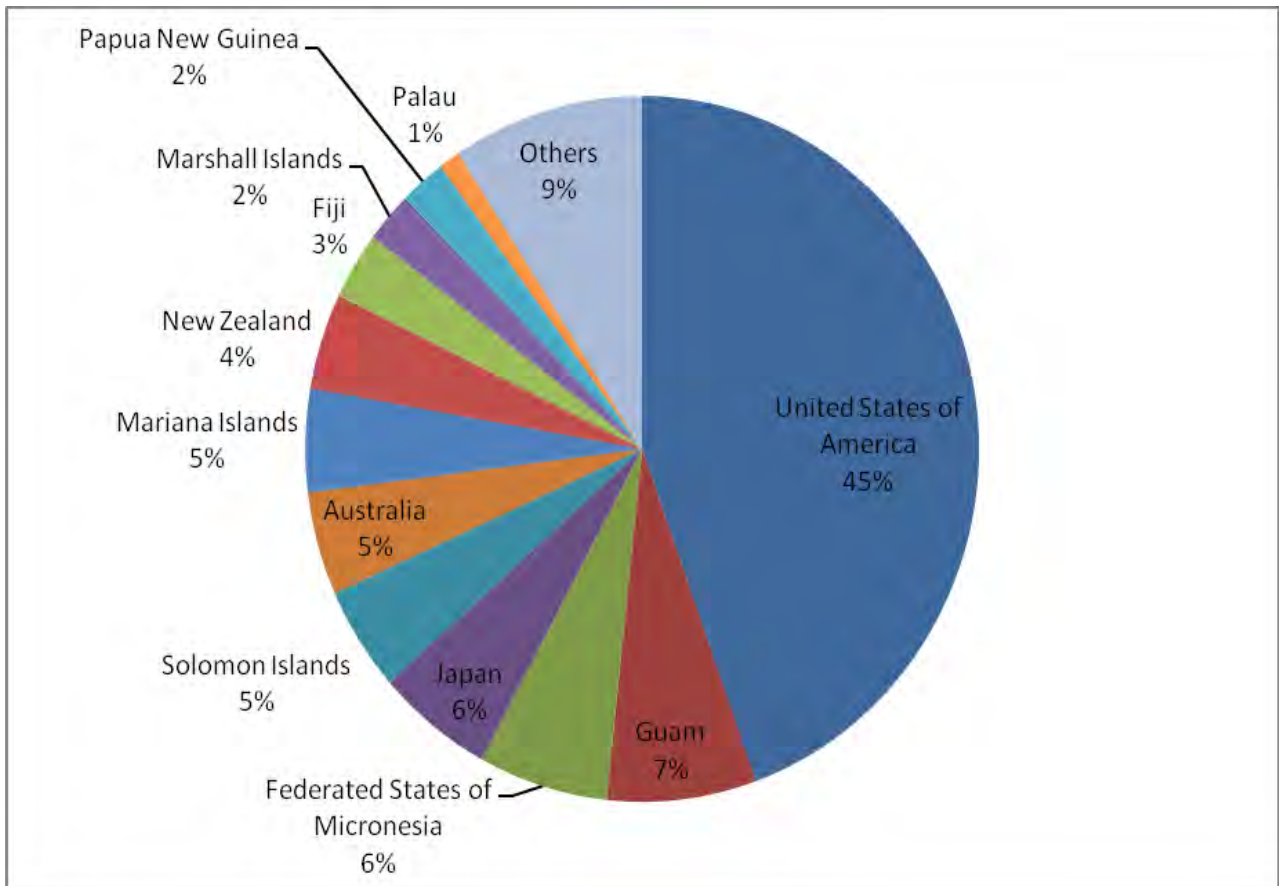


図 5. NPO の FB ページのファンの国・地域別内訳

◆ポーンペイ州モキッロ環礁の伝統文化・歴史に関するウェブサイトの製作

今年度もこのプロジェクトに関しては、コミュニティ参加による製作・管理、特に持続可能なメンテナンスのための製作者の選択について意見・情報交換を行った。

◆ポーンペイ州の社会科教材の作成

今年度は、ポーンペイ州教育局と協働して社会科教材を作成するプロジェクトの概要を書いたプロポーザルを作成し、それをもとに同局のカリキュラム担当者と伝統文化教育（ポーンペイ・スタディーズ）担当のスタッフと話し合いを行った。同局では今年度ポーンペイ・スタディーズのカリキュラムを作成したので、それを実施するための教材を必要としており、来年度にこのプロジェクトの計画を具体化させ、実施することで合意した。

昨年度よりミクロネシア短大図書館に保管されている、過去に州教育局が作成した伝統文化の教科書や昔話の小冊子などの教材をスキャンしており、それを完了させた。これらの PDF ファイルは、今後教材の一部として利用できるように、同局へ提供した。また NPO の FB ページや将来的には HP で一般の人々がダウンロードできるようにする許可を同局から得た。

◆日本国内におけるオセアニアの伝統文化、歴史、文化遺産に関する教育

日本人を対象にしてオセアニアの文化や歴史に対する理解を深めるために、NPO のホームページを開設を準備中である（図 6）。HP を製作するために必要な情報や材料など準備は整いつつあり、来年度は製作を行う予定である。



図 6. ホームページのデザイン案

②オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業

◆ヤップ島石貨遺跡の世界遺産登録への技術支援

平成 22 年、ミクロネシア連邦ヤップ州歴史保護局は、パラオ歴史保護局とともにヤップ島の石貨遺跡とパラオ島の石貨採掘遺跡を世界遺産へ登録するため推薦書を提出したが、翌年の世界遺産委員会で不登録となった。その後、両歴史保護局は再申請に向けて準備を開始し、これを支援するために平成 27 年 5 月に代表理事・長岡がヤップ州歴史保護局スタッフに対して遺跡の調査及び記録データベース作成・管理に関するトレーニングを受託事業として実施した (図 7・8)。現在、報告書を作成中である。

収支実績：収益332,805円、費用479,856円



図 7. 石貨遺跡での調査のトレーニング



図 8. 巨大な石貨の計測

◆ポーンペイ島ナンマドール遺跡の世界遺産登録への技術支援

代表理事・長岡は、平成24年より国際協力チームのメンバーとしてミクロネシア連邦歴史保護局によるナンマドール遺跡の世界遺産登録事業に参加してきた。昨年度は、一昨年度に引き続き同局からの受託事業として、推薦書の作成に当たり、平成27年1月にユネスコ世界遺産センターに推薦書を正式に提出した。その後も継続してユネスコやその諮問機関、国際記念物遺跡会議（イコモス）から同局への情報照会に対する返答などをサポートしている。平成28年7月にユネスコ世界遺産委員会においてこの登録に関する最終決定が行われる。

◆協働

FB ページで情報発信を行っている、オセアニアの人々から NPO の活動への参加したいとの問い合わせを受けるようになり、ビデオカメラなどを使って自分の島の老人から口頭伝承を記録し、その動画を NPO のユーチューブページ(上記の URL) で公開するプロジェクトを平成27年11月に開始した。このプロジェクトには、多くの人々や現地 NGO から問い合わせを受け、パプアニューギニアのマルチメディア・アーティストであるミルトン・クワイ氏やマオリの芸術家であるジョージ・ヌク氏などとの協働の計画に発展している。資金的に余裕がないため、NPO としてできることは限られてくるが、必要なら助成金を取得などして、意欲のある現地団体や個人との協働の可能性は探っていきたい。このプロジェクトについては、サイパンの新聞『サイパン・トリビューン』とパシフィック・メディア・センターによるインターネット・ニュース・サイト『アジア・パシフィック・レポート』に掲載された。

◆その他の技術協力

平成27年3月、ポーンペイ州選出（4年制）のミクロネシア連邦議会デイビット・パヌエロ議員と連邦政府の関係者によるソケース・マウンテンの公園化に関するミーティングに代表理事・長岡が出席した。ソケース・マウンテンには、先史遺跡・ドイツ時代反乱時の要塞跡・太平洋戦争時の日本軍の施設など多くの遺跡が存在し、コロニアにも近いことから、パヌエロ議員への割り当ての連邦議会の公共事業費を使って、来年度に歴史・リクリエーション公園として整備することになり、長岡が計画・設計に協力することになった。

またモキッロ環礁の老人からの要請により、同議員の公共事業費を使って、数名の老人しか知らない帆走カヌーの建造技術を若者に継承するための講習会を開催することになった。長岡は、青年海外協力隊員として同様のプロジェクトに関わった経験から、同議員の要請を受け、この講習会に協力することになり、3月に行われたモキッロ人のコミュニティー・ミーティングに参加した。

さらに長岡は、ポーンペイの NGO であるコウシャップ・ロスティのメンバーの要請を受け、彼らが計画している伝統文化を記録・出版する事業を支援することになり、ニュージーランド政府の太平洋開発保全基金への助成金の申請書作成に協力した。

③オセアニアの観光及び日本との交流・友好を促進する事業

◆ポーンペイ島でのカルチュラル・ツーリズムの促進

この事業に関しては、今年度も情報収集・交換にとどまった。代表理事・長岡は、ポーンペイ滞在中に太平洋戦争の戦争遺跡があるレンゲル島、チャムエン島、ソケース・マウンテンを訪れ、現地住民と意見交換を行った。

④その他目的を達成するために必要な事業

今年度は実施しなかった。

⑤広報活動

◆ニューズレター

広報活動の一環として、平成 28 年 3 月に NPO の日本語のニューズレター『パシルネ・ニューズレター』第 1 号を発行した (<https://doc.co/WpCgBP>)。このデザインは、ミクロネシア人のプロボノであるデイヴィットソン・サイン氏によるものである(図 9)。ニューズレターは、NPO の FB ページで公開し、関係者に送付した。現在、英語版の仕上げを行っている。



図 9. 『パシルネ・ニューズレター』第 1 号

◆その他の広報活動

NPO の活動についての認知を広げるために、『読売新聞』とミクロネシアの新聞『The Kaselehlie Press』の取材を受け、平成 27 年 4 月に記事が掲載された(記事はそれぞれ <https://doc.co/gjJZPo> と <https://doc.co/AiETn8> からダウンロードできる)。

⑥その他の活動

◆ロゴデザイン・コンテスト

NPO の正式なロゴを決めるため、平成 27 年 2 月に FB ページ上でオセアニアの人々を対象にロゴデザイン・コンテストを開催した。このコンテストは、パシフィック・テイストなロゴを選ぶというほか、オセアニアの人々のクリエイティビティを刺激するという目的があった。5 人から 24 点の応募があり(図 10)、8 月に FB ページ上で最終投票を行ったところ、合計 168 票の投票があり、ミクロネシア連邦ポーンペイ州在住のモートロック人で、連邦政府教育省勤務のデイヴィットソン・サイン氏(図 11)がデザインしたロゴ(図 12)に決定した。



図 10. 応募作品



図 11. デイヴィトソン・サイン氏



図 12. 新しいロゴ

◆出版

平成 27 年 4 月には、代表理事・長岡がミクロネシアのモキッロ（旧名モキール）環礁の伝統的な帆走カヌーの製作技術についての英文の記事を、ユネスコの関連機関である ICHCAP が発行するアジア・太平洋地域の無形文化財に関するニューズレター『ICH Courier』に寄稿した（<http://www.ichcap.org/ebook/ecatalog.php?Dir=55&catimage>）。9 月には、長岡の当 NPO について紹介する記事「オセアニアの伝統文化・歴史遺産の保存・継承をめざして」が、『ナント経済月報』（一般財団法人南都経済研究所発行）の「NPO だより」コーナーに掲載された（<https://doc.co/oGVBFY>）。10 月には、長岡の「太平洋の島々の伝統文化と無形文化財を保存し、新しい息吹を与える」という英文の記事が、前述の『ICH Courier』の「保護のパイオニア」コーナーに掲載された（http://www.ichcap.org/courier/Courier_E25.pdf）。平成 28 年 2 月、長岡は法政大学探検部のポーネペイ島での遺跡調査に関する記事をミクロネシアの新聞『The Kaselehlie Press』に寄稿した（下記参照）。

また NPO のメンバーである井上郁子が執筆した、ミクロネシア連邦から近隣の米国領グアムへの人口移動現象にクローズアップした論文「ミクロネシア連邦からグアムへの移民増大がもたらしている社会問題の一考察」が『日本福祉大学経済論集』に掲載された（https://nfu.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=2466&file_id=18&file_no=1）。

開発人類学を専門とする関根久雄理事（筑波大学 教授）も『地域的近代を生きるソロモン諸島一紛争・開発・「自律的依存」』（筑波大学出版会、2015 年）を出版した。

収支実績：収益 64,262 円、費用 0 円

◆法政大学探検部によるポーンペイ島内陸部の遺跡調査への支援

代表理事・長岡は、関西外大片岡修教授とともに、2014年より法政大学探検部によるポーンペイ島の山間部にある遺跡調査を支援している。この遺跡は、ニュージーランド人考古学者ジャネット・デイビットソン博士が1967年に踏査して簡単な記述を残して以来、忘れ去られていた大型集落遺跡で、同部からミクロネシアの島の山間部で未発見の遺跡を調査したいと連絡を受けた長岡が、この遺跡について紹介した。

2014年と2015年に同部は、ミクロネシア連邦・ポーンペイ州歴史保護局や地元の首長の許可を得て、マトレニーム地区セニペーン地域のトレン・レペン山で踏査を行い、大規模遺跡群の一部を確認した(図13)。長岡は、同部の調査許可の取得や各遠征隊の概要報告書の作成に協力したほか、平成28年2月下旬に第3次隊の現地調査に同行して指導を行い、同遺跡に関する口承伝承の収集を行った(図14)。また長岡はミクロネシアの新聞『The Kaselehlie Press』へこの調査について紹介する記事を寄稿した(<https://doc.co/EFNwUC>)。現在、同部は中間報告書の作成を行っており、この遺跡の全容解明を目指して今後も調査を継続する予定である。この調査によってポーンペイの先史時代を考える上で空白であった山間部での居住についての理解が進むことが期待され、今後もNPOとして継続的な支援を計画している。



図13. 法政大学探検部メンバーとホストファミリー
ー ©法政大学探検部



図14. 長岡による地元の老人への聞き取り調査

(2) 特定非営利活動に掛かる事業

①物品販売事業

今年度は実施しなかった。

②コンサルタント事業

今年度は実施しなかった。

3. 活動実績報告

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
オセアニアの伝 統文化・歴史・文 化遺産に関する 記録・調査・教育 事業	ポーンペイ州での口承伝 承の記録する	9月～3 月	ポーンペ イ	1人	2200人	1,344
	フェイスブック・ページ を利用した伝統文化・歴史 に関する情報の発信する	通年	日本	3人	不特定多数	0
	ポーンペイ州モキッロ環 礁の伝統文化・歴史に関 するウェブサイトの製作 する	通年	日本	1人	1800人	0
	ポーンペイ州の社会科教 材を作成する	通年	日本・ポ ーンペイ	1人	30000人	0
	日本国内におけるオセア ニアの伝統文化、歴史、 文化遺産に関する教育を 行う	通年	日本	3人	不特定多数	0
オセアニアの関 連機関・団体への 技術協力事業	ヤップ島石貨遺跡の世界 遺産登録への技術支援を 行う	5月～3 月	日本	1人	11200人	479
	ポーンペイ島ナンマドール 遺跡の世界遺産登録へ の技術支援を行う	通年	日本	1人	30000人	0
オセアニアの観 光及び日本との 交流・友好を促進 する事業	ポーンペイ島でのカルチ ュラル・ツーリズムを促 進する	通年	日本・ポ ーンペイ	1人	30000人	0
その他目的を達 成するために必 要な事業	随時目的達成のために行 うその他の業務	事業実 施せず				0

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
物品販売事業	現地の特産品などの販売	事業実施せず			0
コンサルタント事業	その他のコンサルタント業務	事業実施せず			0

4. 財政

今年度の収入は、年会費の15万円（昨年度6万円）と事業収入の33万円（45万円）を中心として54万円（53万円）であった。それに対し、今年度の支出は、事業費の182万円（108万円）（それぞれの事業の収支の内訳は3.活動実績報告を参照）と管理費の2万円（5万円）で、合計185万円（113万円）であった。年会費の納入率が66%であることや現地政府との契約で行う予定であった助成事業が相手政府の事情で成立しなかったことから、130万円（60万円）という大幅な赤字となった（「活動計算書」「貸借対照表」「財産目録」「注記」参照）。公的な助成を得づらく、収益事業の展開が難しい分野での活動であるため、会費納入の促進、新規会員の開拓、広報活動の強化、助成・受託事業の獲得、収益事業の模索などをはかり、財政の安定化に一層の努力が必要である。

ミクロネシア連邦ポンペイ州での口頭伝承のビデオでの記録とインターネットでの配信を行うプロジェクトのために応募した、「KDDI財団」様の社会的文化的諸活動助成から来年度に助成いただけることになった。また同プロジェクトのために大阪コミュニティ財団にも助成金を申請したが、不採用であった。

5. 組織運営

まだ創成期の少人数のNPOであり、メンバーも各地に散らばっているため、主にSNSチャットワークを通して話し合いや情報の共有を随時行っているほか、理事会には理事以外のメンバー全員もオブザーバーとして参加できるようにし、意識の共有をはかっている。

今年度の決算書類は、当NPOのプロボノの室谷裕貴氏が作成した。監事による業務・会計監査の結果、NPOは適正に運営されていると認められた。今後監事から提出された意見書で挙げられた帳簿や会員の管理などに関する提言に基づいて、組織運営の確立を目指す予定である。

6. 役員・顧問

今年度の役員・顧問は、設立以来変更がなく、以下の通りである：

◆役員

代表理事：長岡拓也（オークランド大学名誉研究員）
副代表理事：齋藤弘之（安城市教育委員会文化振興課）
理事：関根久雄（筑波大学教授）
監事：井上郁子（開発学専攻院生）
監事：小野英治（農業・造園業）

◆顧問

川嶋正和（NPO法人ミクロネシア振興協会事務局長）
小林泉（大阪学院大学教授）
白川千尋（大阪大学准教授）
須藤健一（国立民族学博物館館長）
竹川大介（北九州市立大学教授）

7. 会員・プロボノ

事業年度末で正会員は18名（昨年度末16名）、賛助会員は15名（9名）、法人会員は3法人（1法人）である。すべての会員の種別で会員数が昨年度末より増加している。正会員のうち14名がSNSチャットワークでの話し合いに参加している。また5名のプロボノの方に会計・デザイン・英文校正で協力していただいている。

会員・プロボノの皆さまには、この場を借りまして、感謝の意を表したい。

◆正会員（以下、あいうえお順・敬称略・氏名を公表することに同意いただいた方のみ）

井上郁子、磯崎淑子、井上雄二、小野英治、川嶋正和、小西潤子、小林泉、斎藤弘之、清水華恵、白川千尋、須藤健一、関根久雄、竹川大介、長岡拓也、Ben Schultz、宮澤京子、門田修、Yumi Schultz

◆賛助会員

東正人、巖淵光洋、大野志穂、大野康雄、川部浩子、小金丸梅夫、小西哲也、白川博章、白川由里、武田貴子、豊田悟、西村岳洋、古澤拓郎、益田兼房

◆法人会員

株式会社森覚貫誠堂 (www.morikaku.org/, www.facebook.com/morikakukanseidou)

ジェイピーエムズ株式会社 (<http://www.jpms1125.com/>, www.facebook.com/jpms1125/)

The First Ferry (www.thefirstferry.com/, www.facebook.com/thefirstferrydubai)

◆プロボノ

室谷裕貴（会計）、Davidson Syne（デザイン）、Garry Scott、David Vega、Josh Levy（英文校正）

8. 助成事業によるパートナー

団体・機関名	事業名・事業内容
ヤップ州歴史保護局 平成 27 年 2 月～8 月（予定）	ヤップ島石貨遺跡の世界遺産登録へ向けてヤップ州歴史保護局スタッフへ対して遺跡の調査及び記録データベース作成・管理に関するトレーニングの実施

9. 総会・理事会

◆平成 27 年 6 月 6 日 第 2 回理事会

- (1) 第 1 号議案 代表理事による前年度のミクロネシアでの活動に関する件
- (2) 第 2 号議案 今年度の事業計画書・活動予算書に関する件
- (3) 第 3 号議案 今後の運営に関する件
- (4) 第 4 号議案 その他

◆平成 27 年 6 月 20 日 第 1 回通常総会

- (1) 第 1 号議案 平成 26 年度の事業報告に関する件
- (2) 第 2 号議案 平成 26 年度の活動決算に関する件
- (3) 第 3 号議案 平成 27 年度の事業計画に関する件
- (4) 第 4 号議案 平成 27 年度の活動予算に関する件
- (5) 第 5 号議案 その他

◆平成 27 年 6 月 27 日 第 3 回理事会

- (1) 第 1 号議案 今年度の事業計画書に関する件
- (2) 第 2 号議案 今年度の活動予算書に関する件